

## ASEAN 法務セミナー

### 投資の際の留意点と法改正の最新動向

2024年4月22日開催

当事務所は、この度、当事務所と協力関係にあるシンガポールのデュー・アンド・ネピア法律事務所（Drew & Napier LLC）、及び、同事務所を中心とする ASEAN 地域の法律事務所のネットワークである Drew Network Asia（DNA）の各加盟事務所（シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ及びベトナム）と共同で、ASEAN 投資の際の各国における法的観点からの留意事項と最新の法改正の動向についてのセミナーを開催いたしました。



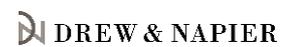
◆開会の挨拶 岩田合同法律事務所 松田章良、別府文弥



◆ Drew Network Asia(DNA) 代表挨拶 Jimmy Yim 氏



◆ シンガポール) Drew & Napier 法律事務所  
Lim Chong Kin 氏、Benjamin Gaw 氏、Ong Ken Loon 氏  
(解説担当：岩田合同法律事務所 松田章良)



◆インドネシア)

MAKARIM & TAIRA S.  
COUNSELLORS AT LAW

Makarim & Taira S.法律事務所 Stephanie Kandou 氏

(解説担当：岩田合同法律事務所 松田章良)



◆マレーシア)

Shearn Delamore & Co.

Shearn Delamore & Co. 法律事務所 Putri Noor Shariza Noordin 氏

(解説担当：岩田合同法律事務所 山田康平)



◆フィリピン)

Martinez Vergara & Gonzalez Sociedad (MVGS)法律事務所 Manuel Z. Gonzalez 氏  
(解説担当：岩田合同法律事務所 松田章良)



◆タイ/ベトナム) Tilleke & Gibbins 法律事務所  
Prisna Sungwana 氏 (タイ)  
Chuyen Hong Huu Le 氏 (ベトナム)  
(解説担当：岩田合同法律事務所 山田康平)



## 講師紹介

IWATA GODO  
Established 1902

松田 章良

Email:  
amatsuda@iwatagodo.com

岩田合同法律事務所パートナー弁護士（日本（2008年）及びNY州法（2019年））。2015年11月より2021年9月までシンガポールのDREW & NAPIER法律事務所及び東京の双方にて執務。

クロスボーダーの企業取引、紛争及び調査案件を主に取り扱っているほか、東南アジア地域を中心として、日本企業の海外進出・展開に係る案件を多く担当している。

また、近時は日本・シンガポール・EUにおけるデータプロテクション（個人情報保護）に係る案件を多数取り扱うほか、M&Aを含むクロスボーダーの投資案件（インバウンド・アウトバウンド）を多く取り扱っている。

IWATA GODO  
Established 1902

山田 康平

Email:  
kyamada@iwatagodo.com

岩田合同法律事務所パートナー弁護士（2014年弁護士登録）。2022年9月より2024年4月までシンガポールのDREW & NAPIER法律事務所にて執務。

M&A取引、会社法・金融商品取引法を始めとするコーポレート分野に関するアドバイスを主に取り扱っているほか、クロスボーダーの企業取引、紛争処理（訴訟・仲裁・調停）を多く担当している。

また、シンガポールのDREW & NAPIER法律事務所にて勤務した経験を活かし、東南アジア地域への日本企業の海外進出・展開のサポート等も積極的に行っている。

DREW & NAPIER  
シンガポール

Benjamin Gaw

Email:  
benjamin.gaw@drewnapier.com

Drew & Napier 法律事務所パートナー弁護士  
（コーポレート・M&A、ヘルスケア、情報・テクノロジー、労務の各プラクティスグループ）

M&A取引を始めとする各種企業取引（企業買収、合併、ジョイントベンチャー、株主間契約、企業再編等）を多く取り扱っている。また、情報・テクノロジーや知的財産分野に関するアドバイス（研究開発契約、知的財産権に係るライセンス契約・譲渡契約、フランチャイズ契約等）も日常的に行っており、フィンテックや、ブロックチェーン技術も専門とする。アーリーステージのスタートアップ企業に対する投資案件の取扱実績も有する。

DREW & NAPIER  
シンガポール

Ong Ken Loon

Email:  
kenloon.ong@drewnapier.com

Drew & Napier 法律事務所パートナー弁護士  
（税務プラクティスグループ）

主に企業取引に際しての税務面のアドバイスを提供しており、税務当局との交渉や税務訴訟について豊富な経験を有する。

クライアントの業種は、国内外に拠点を有する多国籍企業、金融機関、投資ファンドなど多岐にわたり、M&A取引、企業再編など幅広い企業取引を取り扱っている。また、個人顧客の税務、相続、ウェルスマネジメントに関するサポートも行っている。



**MAKARIM & TAIRA S.**  
COUNSELLORS AT LAW  
インドネシア

**Stephanie Kandou**

Email:  
Stephanie.Kandou@makarim.com

Makarim & Taira 法律事務所パートナー弁護士  
著名な多国籍企業や国内企業の代理人として、バンキング・金融機関法務、ファイナンス取引、M&A 取引その他の企業取引に係る案件を多く担当している。特に、複雑な金融取引、プロジェクトファイナンス等に強みを有するほか、M&A 取引等も取り扱っており、インドネシアにおける様々な企業取引に精通する。外国投資案件についても経験を豊富に有するほか、新規株式公開 (IPO) を含むキャピタル・マーケット案件の取扱実績も有する。



**Shearn Delamore & CO.**

マレーシア

**Putri Noor Shariza Noordin**

Email:  
shariza@shearndelamore.com

Shearn Delamore 法律事務所パートナー弁護士  
M&A 取引、証券取引、コーポレート・ファイナンス、PFI、ジョイントベンチャー、プロジェクト開発、コーポレート・ガバナンス、各種レギュレーション、外国投資など、様々な分野の取扱実績を有する。とりわけ、インフラ事業・プロジェクト開発 (再生可能エネルギー、石油・ガス開発、官民パートナーシップによるプロジェクト開発等) に関する経験が豊富である。

Shearn Delamore 法律事務所のコーポレートセクレタリー部門の責任者でもあり、国内外の幅広いクライアントに対して、日々アドバイスを提供している。



MARTINEZ  
VERGARA &  
GONZALEZ  
SOCIEDAD  
フィリピン

**Manuel Z. Gonzalez**

Email:  
manuel.gonzalez@mvgslaw.com

Martinez Vergara & Gonzalez Sociedad (MVGS)  
法律事務所執行パートナー弁護士 (キャピタル・マーケットグループ、プロジェクト&エネルギーグループ)  
新規株式公開 (IPO)、ライツ・オファリング、公開買付け等のキャピタル・マーケット分野の案件を数多く手掛けており、フィリピンの証券取引委員会や証券取引所に対してもアドバイスを提供している。  
また、マクタン・セブ国際空港の建設・運営プロジェクト等の官民パートナーシップ案件に係るアドバイスを提供するなど、インフラ事業や再生可能エネルギー事業についても、豊富な取扱実績を有する。



**Tilleke  
& Gibbins** ベトナム

**Chuyen Hong Huu Le**

Email:  
chuyen.l@tilleke.com



**Tilleke  
& Gibbins** タイ

**Prisna Sungwanna**

Email:  
prisna.s@tilleke.com

Tilleke & Gibbins 法律事務所（ホーチミンオフィス）  
パートナー弁護士（コーポレート・コマーシャルグループ）

労務、外国投資、コーポレート、ホスピタリティ、M&A  
取引その他の企業取引を多く取り扱っている。特に、  
ヘルスケア分野、消費財に関する案件に強みを有する  
ほか、航空分野でも豊富な経験を有している。

また、CCEP-I (Certified Compliance and Ethics  
Professional – International)の資格を有しており、企  
業のコンプライアンスに関する支援も行っている。

Tilleke & Gibbins 法律事務所（バンコクオフィス）  
パートナー弁護士（コーポレート・コマーシャルグルー  
プ）

M&A 取引、コーポレート分野のほか、エネルギー・イン  
フラ事業分野を主に取り扱っている。

また、外国投資家によるタイでの法人設立、ビジネスライ  
センスの取得等に関するアドバイスの経験を豊富に有し  
ており、外国投資家によるタイでのビジネスを広くサポ  
ートしている。労働許可、ビザ、不動産関係の案件も専門  
の一つとする。